

令和8年度

伊勢原市公共下水道事業会計

予算及び予算説明書

伊勢原市

目

次

公共下水道事業会計予算（議案第7号）	7
（予算に関する説明書）	
1 予算の実施計画	12
2 予定キャッシュ・フロー計算書	14
3 給与費明細書	15
4 継続費に関する調書	22
5 債務負担行為に関する調書	24
6 予定損益計算書	26
7 予定貸借対照表（前年度）	28
8 予定貸借対照表（当年度）	30
9 予算説明書	34

令和 8 年度公共下水道事業会計予算総括表

収益の収入及び支出

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	対前年度伸率
	千円	千円	千円	%
収益の収入	3,446,000	3,426,000	20,000	0.6
収益の支出	3,443,000	3,297,000	146,000	4.4

資本の収入及び支出

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	対前年度伸率
	千円	千円	千円	%
資本の収入	1,422,000	1,727,000	△ 305,000	△ 17.7
資本の支出	2,318,000	2,539,000	△ 221,000	△ 8.7

令和8年度伊勢原市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度伊勢原市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	40,200 戸
(2) 年間総処理水量	12,100,000 m ³
(3) 1日平均処理水量	33,151 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 汚水管渠整備事業費	537,556 千円
イ 雨水管渠整備事業費	183,305 千円
ウ ポンプ場整備事業費	52,380 千円
エ 終末処理場整備事業費	206,508 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	3,446,000 千円
第1項 営業収益	1,966,920 千円
第2項 営業外収益	1,479,079 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,443,000 千円
第1項 営業費用	3,221,824 千円
第2項 営業外費用	217,173 千円
第3項 特別損失	3 千円
第4項 予備費	4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 896,000 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 67,577 千円、当年度分損益勘定留保資金 686,542 千円、過年度分損益勘定留保資金 110,881 千円、減債積立金 31,000 千円で補

填するものとする。)

収 入

第1款	資 本 的 収 入	1,422,000 千円
第1項	企 業 債	870,000 千円
第2項	他 会 計 出 資 金	214,248 千円
第3項	他 会 計 補 助 金	24,289 千円
第4項	国 庫 補 助 金	260,750 千円
第5項	負 担 金 等	52,713 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	2,318,000 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,117,157 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,199,843 千円
第3項	予 備 費	1,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1	1	終末処理場 整備事業費 (監視制御 設備等改築 工事委託)	819,000 千円	令和8年度	180,000 千円
				令和9年度	639,000 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ウォーターPPP 事業者選定支援業務 (令和8年度設定)	令和8年度から 令和9年度まで	千円 66,000

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業費	千円 648,000	普通貸借 又は 証券発行	年 5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを行 った後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金につい ては、その貸付条件 により、銀行その他 の場合には、その債 権者との協定条件 による。 ただし、市の財政 状況等により据置 期間を短縮し、もし くは繰上償還又は 低利に借換えをす ることができる。
流域下水道事業費	42,000	同 上	同 上	同 上
資本費平準化債	180,000	同 上	同 上	同 上
計	870,000			

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、1,500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 169,883 千円

(他会計からの補助金)

第11条 公共下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、491,344 千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 繰越利益剰余金のうち 60,000 千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 60,000 千円

令和8年2月17日提出

伊勢原市長 萩原鉄也

公共下水道事業会計予算に関する 説明書

1 予算の実施計画

令和8年度伊勢原市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益	1 営業収益		3,446,000	
			1,966,920	
		1 下水道使用料	1,511,000	
		2 他会計負担金	211,408	
		3 受託事業収益	244,024	
	2 営業外収益	4 その他営業収益	488	
			1,479,079	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	467,055	
		3 長期前受金戻入	1,005,962	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益	5 雑収益	6,060	
			1	
		1 過年度損益修正益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用	1 営業費用		3,443,000	
			3,221,824	
		1 管渠費	91,495	
		2 ポンプ場費	105,928	
		3 処理場費	835,196	
		4 普及指導費	8,526	
		5 業務費	60,320	
		6 総係費	197,546	
		7 流域下水道維持管理費負担金	230,309	
		8 減価償却費	1,688,226	
	2 営業外費用	9 資産減耗費	4,278	
			217,173	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	207,162	
		2 消費税及び地方消費税	10,000	
	3 特別損失	3 雑支出	11	
			3	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費	2 その他特別損失	2	
			4,000	
		1 予備費	4,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			1,422,000	
	1 企業債		870,000	
		1 建設改良債	690,000	
		2 資本費平準化債	180,000	
	2 他会計出資金		214,248	
		1 他会計出資金	214,248	
	3 他会計補助金		24,289	
		1 他会計補助金	24,289	
	4 国庫補助金		260,750	
		1 国庫補助金	260,750	
	5 負担金等		52,713	
1 受益者負担金		15,259		
2 工事負担金		37,454		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			2,318,000	
	1 建設改良費		1,117,157	
		1 管渠建設改良費	720,861	
		2 ポンプ場建設改良費	52,380	
		3 処理場建設改良費	206,508	
		4 建設総務費	92,459	
		5 流域下水道建設費負担金	44,949	
	2 企業債償還金		1,199,843	
		1 建設改良債元金償還金	886,148	
		2 資本費平準化債元金償還金	305,927	
		3 その他の企業債元金償還金	7,768	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

令和8年度伊勢原市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 40,121
減価償却費	1,688,226
固定資産除却費	4,278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 161
賞与引当金の増減額 (△は減少)	277
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	79
長期前受金戻入額	△ 1,005,962
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	207,162
未収金の増減額 (△は増加)	32,000
未払金の増減額 (△は減少)	30,713
その他資産の増減額 (△は増加)	241,510
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 3,958
小計	1,154,042
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 207,162
業務活動によるキャッシュ・フロー	946,881
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,099,031
国庫補助金等による収入	225,843
受益者負担金等による収入	42,251
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	21,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 809,900
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	870,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,199,843
一般会計からの出資による収入	214,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,595
資金増加額 (又は減少額)	21,386
資金期首残高	1,153,060
資金期末残高	1,174,446

3 給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	12	(6) 10	6,096	43,957	35,252	85,305	14,779	100,084
	資本勘定支弁職員		(2) 7		32,305	26,934	59,239	10,560	69,799
	合計	12	(8) 17	6,096	76,262	62,186	144,544	25,339	169,883
前年度	損益勘定支弁職員	12	(6) 10	6,304	44,054	35,981	86,339	14,963	101,302
	資本勘定支弁職員		(1) 8		33,262	27,246	60,508	11,222	71,730
	合計	12	(7) 18	6,304	77,316	63,227	146,847	26,185	173,032
比較	損益勘定支弁職員			△ 208	△ 97	△ 729	△ 1,034	△ 184	△ 1,218
	資本勘定支弁職員		(1) △ 1		△ 957	△ 312	△ 1,269	△ 662	△ 1,931
	合計		(1) △ 1	△ 208	△ 1,054	△ 1,041	△ 2,303	△ 846	△ 3,149

() 内には、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用職員について外書きしています。

手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	
	本年度	1,770	3,468	9,781	1,932	1,552	6,797	25	
	前年度	1,494	4,248	9,138	1,918	1,616	7,671	26	
	比較	276	△ 780	643	14	△ 64	△ 874	△ 1	
	区分	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当						
	本年度	154	36,707						
	前年度	363	36,753						
比較	△ 209	△ 46							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	12	(2) 10	260	43,957	32,990	77,207	13,944	91,151
	資本勘定支弁職員		(2) 7		32,305	26,934	59,239	10,560	69,799
	合計	12	(4) 17	260	76,262	59,924	136,446	24,504	160,950
前年度	損益勘定支弁職員	12	(2) 10	260	44,054	33,663	77,977	13,683	91,660
	資本勘定支弁職員		(1) 8		33,262	27,246	60,508	11,222	71,730
	合計	12	(3) 18	260	77,316	60,909	138,485	24,905	163,390
比較	損益勘定支弁職員				△ 97	△ 673	△ 770	261	△ 509
	資本勘定支弁職員		(1) △ 1		△ 957	△ 312	△ 1,269	△ 662	△ 1,931
	合計		(1) △ 1		△ 1,054	△ 985	△ 2,039	△ 401	△ 2,440

() 内には、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員について外書きしています。

手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当
	本年度	1,770	3,468	9,781	1,932	1,552	6,797	25
	前年度	1,494	4,248	9,138	1,918	1,616	7,671	26
	比較	276	△ 780	643	14	△ 64	△ 874	△ 1
	区分	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当					
本年度	154	34,445						
前年度	363	34,435						
比較	△ 209	10						

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		一般職	報 酬	給 料	手 当			計
本年度	損益勘定支弁職員	(4)	5,836		2,262	8,098	835	8,933
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(4)	5,836		2,262	8,098	835	8,933
前年度	損益勘定支弁職員	(4)	6,044		2,318	8,362	1,280	9,642
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(4)	6,044		2,318	8,362	1,280	9,642
比較	損益勘定支弁職員		△ 208		△ 56	△ 264	△ 445	△ 709
	資本勘定支弁職員							
	合 計		△ 208		△ 56	△ 264	△ 445	△ 709

手当の内訳	区 分	期末勤勉手当
	本年度	2,262
	前年度	2,318
	比 較	△ 56

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,054	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 本年度改定 見込率 0%
		昇給に伴う増加分	439	
		その他の増減分	△ 1,493	
手 当	△ 1,041	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,041	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,541
	平均給与月額 (円)	450,171
	平均年齢 (歳)	43歳9月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,011
	平均給与月額 (円)	421,632
	平均年齢 (歳)	42歳0月

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	円	円	
	213,100	213,100	
大 学 卒	242,000	242,000	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和8年1月1日現在	1級	人	%
		1	5.9
	2級	4	23.6
	3級	4	23.6
	4級	1	5.9
	5級	3	17.6
	6級	3	17.6
	計	17	100.0
令和7年1月1日現在	1級	3	16.7
	2級	3	16.7
	3級	2	11.1
	4級	2	11.1
	5級	3	16.7
	6級	4	22.2
	7級	1	5.5
	計	18	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補	主事	主任主事	主査	係長・副主幹	課長	部長

(4) 昇給

区 分		職 種		
		一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14		
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	14	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	82.4			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15		
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	15	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	83.3			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	5.88	5.88	
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	月分	月分	月分	有	
	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65		
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65		

() 内には、暫定・定年前再任用職員の標準的な支給率を記載しています。
会計年度任用職員の支給率は一般職と同一です。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の 加算措置	備考
	月分	月分	月分	月分		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

(8) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	21
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	県 内 10 ~ 16

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	配偶者 1,000円 子 13,000円/人 その他扶養親族 6,500円/人
管 理 職 手 当	異	51,000円~99,000円
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具使用者 上限額40km以上 25,900円
時 間 外 手 当	異	勤務1時間当たりの給与額の算出
管理職員特別勤務手当	異	勤務1回当たり6,000円~12,000円

4 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					国 県 支出金	企業債	その他	内部留保 資金
1 資本的 支出	1 建設改良 費	終末処理場整備 事業 費 (終末処理場監 視制御設備等改 築工事委託)		千円	千円	千円	千円	千円
			8	180,000	98,750	56,400	24,850	
			9	639,000	258,800	264,100	116,100	
			計	819,000	357,550	320,500	140,950	

令和6年度末までの支払義務発生額	令和7年度末までの支払義務発生（見込）額	令和8年度支払義務発生予定額	令和8年度末までの支払義務発生予定額	令和9年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
		180,000	180,000		22.0
				639,000	78.0
		180,000	180,000	639,000	100.0

5 債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限度額 (千円)	令和7年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額 (千円)
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償(令和4年度設定)	改造等資金を60,000千円の範囲内で融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には、3,000千円を限度として元金及び期限後の利子を補償する。		
企業会計システム更新業務(令和7年度設定)	72,000		
ウォーターPPP事業者選定支援業務(令和8年度設定)	66,000		

令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額 (千円)	国県支出金 (千円)	企業債 (千円)	その他 (千円)
8年度から 8年度まで				全額
8年度から 8年度まで	72,000			72,000
8年度から 9年度まで	66,000			66,000

6 予定損益計算書

令和7年度伊勢原市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,399,091		
(2) 他会計負担金	188,987		
(3) 受託事業収益	214,009		
(4) その他営業収益	<u>446</u>	1,802,533	
2 営業費用			
(1) 管渠費	82,639		
(2) ポンプ場費	91,172		
(3) 処理場費	691,286		
(4) 普及指導費	7,169		
(5) 業務費	55,121		
(6) 総係費	126,391		
(7) 流域下水道維持管理費負担金	167,767		
(8) 減価償却費	1,701,401		
(9) 資産減耗費	<u>4,278</u>	<u>2,927,224</u>	
営業損失			1,124,691
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,124		
(2) 他会計補助金	401,143		
(3) 長期前受金戻入	1,027,940		
(4) 雑収益	<u>6,903</u>	1,437,110	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	194,320		
(2) 雑支出	<u>31,061</u>	<u>225,381</u>	<u>1,211,729</u>
経常利益			87,038
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>6</u>	<u>6</u>	<u>6</u>
当年度純利益			87,044
前年度繰越利益剰余金			<u>353,287</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>440,331</u></u>

7 予定貸借対照表（前年度）

令和7年度伊勢原市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和8年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		6,251,685	
イ 建物	1,865,544		
減価償却累計額	<u>△ 494,911</u>	1,370,633	
ウ 構築物	45,085,875		
減価償却累計額	<u>△ 9,264,415</u>	35,821,460	
エ 機械及び装置	4,516,633		
減価償却累計額	<u>△ 2,287,331</u>	2,229,302	
オ 工具器具及び備品		1,137	
有形固定資産合計			45,674,217
(2) 無形固定資産			
ア 地上権		3,308	
イ 施設利用権		336,018	
ウ 電話加入権		<u>2,124</u>	
無形固定資産合計			341,450
(3) 投資			
ア 出資金		<u>740</u>	
投資合計			<u>740</u>
固定資産合計			46,016,407
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,153,060
(2) 未収金		253,000	
貸倒引当金	<u>△ 3,416</u>		249,584
(3) 前払金			<u>241,510</u>
流動資産合計			<u>1,644,154</u>
資産合計			<u><u>47,660,561</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債		15,004,920	
(2)	その他固定負債		3,958	
	固定負債合計		<u>15,008,878</u>	15,008,878
4	流動負債			
(1)	企業債		1,199,843	
(2)	未払金		551,902	
(3)	前受金		3,958	
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金	6,355		
	イ 法定福利費引当金	<u>1,149</u>		
	引当金合計		7,504	
(5)	その他流動負債		<u>1,450</u>	
	流動負債合計			1,764,657
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		29,811,741	
(2)	収益化累計額		<u>△ 7,548,475</u>	
	繰延収益合計			<u>22,263,266</u>
	負債合計			<u><u>39,036,801</u></u>

資本の部

6	資本金			
(1)	固有資本金		1,237,042	
(2)	繰入資本金		<u>2,066,324</u>	
	資本金合計			3,303,366
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国庫補助金	377,637		
	イ 他会計補助金	128,343		
	ウ 受贈財産評価額	<u>4,214,083</u>		
	資本剰余金合計		4,720,063	
(2)	利益剰余金			
	ア 減債積立金	160,000		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>440,331</u>		
	利益剰余金合計		<u>600,331</u>	
	剰余金合計			<u>5,320,394</u>
	資本合計			<u>8,623,760</u>
	負債資本合計			<u><u>47,660,561</u></u>

8 予定貸借対照表（当年度）

令和8年度伊勢原市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和9年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		6,251,685	
イ 建物	1,865,544		
減価償却累計額	<u>△ 562,316</u>	1,303,228	
ウ 構築物	45,857,585		
減価償却累計額	<u>△ 10,624,023</u>	35,233,562	
エ 機械及び装置	4,612,563		
減価償却累計額	<u>△ 2,527,666</u>	2,084,897	
オ 工具器具及び備品		1,137	
カ 建設仮勘定		<u>163,636</u>	
有形固定資産合計			45,038,145

(2) 無形固定資産

ア 地上権		3,308	
イ 施設利用権		356,003	
ウ 電話加入権		<u>2,124</u>	
無形固定資産合計			361,435

(3) 投資

ア 出資金		<u>740</u>	
投資合計			<u>740</u>

固定資産合計 45,400,320

2 流動資産

(1) 現金預金 1,174,446

(2) 未収金 221,000
貸倒引当金 △ 3,255 217,745

流動資産合計 1,392,191

資産合計 46,792,511

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債		14,811,541	
	固定負債合計			14,811,541
4	流動負債			
(1)	企業債		1,063,379	
(2)	未払金		510,000	
(3)	前受金		3,958	
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金	6,632		
	イ 法定福利費引当金	1,228		
	引当金合計		7,860	
(5)	その他流動負債		1,450	
	流動負債合計			1,586,647
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		30,150,872	
(2)	収益化累計額		△ 8,554,437	
	繰延収益合計			21,596,435
	負債合計			37,994,623

資本の部

6	資本金			
(1)	固有資本金		1,237,042	
(2)	繰入資本金		2,280,572	
	資本金合計			3,517,614
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国庫補助金	377,637		
	イ 他会計補助金	128,343		
	ウ 受贈財産評価額	4,214,083		
	資本剰余金合計		4,720,063	
(2)	利益剰余金			
	ア 減債積立金	189,000		
	イ 当年度未処分利益剰余金	371,211		
	利益剰余金合計		560,211	
	剰余金合計			5,280,274
	資本合計			8,797,888
	負債資本合計			46,792,511

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 7年～30年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権 35年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

神奈川県市町村職員退職手当組合に加入しており、公共下水道事業会計は、当該組合に負担金を拠出しているが、追加的な費用は、全額一般会計において負担するため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、8,050,227千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) セグメントの概要

伊勢原市公共下水道事業を1つのセグメントとしている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 2, 290千円

1年超 924千円

計 3, 214千円

9 予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款項目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業収益	3,446,000	3,426,000	20,000
1 営業収益	1,966,920	1,991,209	△24,289
1 下水道使用料	1,511,000	1,539,000	△28,000
2 他会計負担金	211,408	188,987	22,421
3 受託事業収益	244,024	262,720	△18,696
4 その他営業収益	488	502	△14
2 営業外収益	1,479,079	1,434,790	44,289
1 受取利息及び配当金	1	1	0
2 他会計補助金	467,055	401,143	65,912
3 長期前受金戻入	1,005,962	1,026,885	△20,923
4 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
5 雑収益	6,060	6,760	△700
3 特別利益	1	1	0
1 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
下水道使用料	1,511,000	下水道使用料	1,511,000
一般会計負担金	211,408	雨水処理負担金	211,408
受託事業収益	244,024	秦野市維持管理費負担金	239,463
		厚木市維持管理費負担金	4,561
下水道手数料	488	指定下水道工事店新規登録手数料	100
		指定下水道工事店更新登録手数料	220
		指定下水道工事店証再交付手数料	30
		責任技術者新規登録手数料	72
		責任技術者更新登録手数料	60
		責任技術者証再交付手数料	5
		諸証明手数料	1
預金利息	1	預金利息	1
他会計補助金	467,055	他会計補助金	467,055
長期前受金戻入	1,005,962	長期前受金戻入	1,005,962
消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1
その他雑収益	6,060	土地使用料	95
		下水道使用料延滞金	1
		受益者負担金延滞金	1
		行政文書等複写代	18
		公共施設電気料金等	47
		秦野市元利償還金負担金	1,940
		線下補償料	3,958
過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1

支 出

款項目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用	3,443,000	3,297,000	146,000
1 営業費用	3,221,824	3,075,768	146,056
1 管渠費	91,495	90,883	612
2 ポンプ場費	105,928	103,720	2,208
3 処理場費	835,196	781,566	53,630

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
被服費	150	汚水管渠維持管理費 38,610 雨水管渠維持管理費 52,885
備用品費	363	
燃料費	5	
通信運搬費	623	
委託料	29,524	
手数料	68	
賃借料	1,072	
修繕費	1,540	
工事請負費	43,486	
動力費	7,809	
材料費	6,413	
研修費	196	
負担金	14	
保険料	232	
備用品費	222	ポンプ場維持管理費 105,928
光熱水費	113	
通信運搬費	856	
委託料	79,591	
修繕費	4,400	
動力費	20,646	
保険料	100	
旅費	10	終末処理場維持管理費 835,196
被服費	33	
備用品費	4,810	
燃料費	174	
光熱水費	1,072	
通信運搬費	454	
委託料	634,044	
賃借料	819	
修繕費	32,780	
動力費	142,174	
薬品費	17,880	

款項目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 普及指導費	8,526	8,646	△120
5 業務費	60,320	55,558	4,762
6 総係費	197,546	126,762	70,784
7 流域下水道維持管理費負担金	230,309	201,015	29,294

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
材料費	52		
研修費	50		
保険料	844		
手当	437	水洗化普及促進事業費	5,961
報酬	1,126	水質規制費	2,565
旅費	4		
被服費	8		
備用品費	8		
燃料費	139		
印刷製本費	37		
委託料	2,565		
賃借料	660		
修繕費	50		
研修費	14		
補助金	3,478		
旅費	4	下水道使用料事務費	60,320
備用品費	11		
印刷製本費	26		
委託料	59,440		
貸倒引当金繰入額	839		
給料	43,957	職員給与費	91,247
手当	28,460	退職手当組合負担金	9,100
賞与引当金繰入額	6,632	下水道運営審議会運営費	270
報酬	4,970	汚水下水道計画業務費	200
法定福利費	13,630	雨水下水道計画業務費	200
法定福利費引当金繰入額	1,228	下水道一般事務費	96,529
旅費	128		
被服費	54		
備用品費	173		
委託料	88,533		
手数料	202		
研修費	203		
負担金	9,376		
負担金	230,309	相模川流域下水道維持管理費負担金	230,309

款項目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8 減価償却費	1,688,226	1,703,294	△15,068
	9 資産減耗費	4,278	4,324	△46
2	営業外費用	217,173	217,229	△56
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	207,162	207,218	△56
	2 消費税及び地方消費税	10,000	10,000	0
	3 雑支出	11	11	0
3	特別損失	3	3	0
	1 過年度損益修正損	1	1	0
	2 その他特別損失	2	2	0
4	予備費	4,000	4,000	0
	1 予備費	4,000	4,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
有形固定資産減価償却費	1,667,348	有形固定資産減価償却費	1,667,348
無形固定資産減価償却費	20,878	無形固定資産減価償却費	20,878
固定資産除却費	4,278	固定資産除却費	4,278
企業債利息	204,080	企業債利息	204,080
一時借入金利息	3,082	一時借入金利息	3,082
消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税	10,000
その他雑支出	11	その他雑支出	11
過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
その他特別損失	2	その他特別損失	2

資本的収入及び支出

収 入

款項目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入	1,422,000	1,727,000	△305,000
1 企業債	870,000	1,035,300	△165,300
1 建設改良債	690,000	845,300	△155,300
2 資本費平準化債	180,000	190,000	△10,000
2 他会計出資金	214,248	276,966	△62,718
1 他会計出資金	214,248	276,966	△62,718
3 他会計補助金	24,289	49,904	△25,615
1 他会計補助金	24,289	49,904	△25,615
4 国庫補助金	260,750	318,150	△57,400
1 国庫補助金	260,750	318,150	△57,400
5 負担金等	52,713	46,680	6,033
1 受益者負担金	15,259	11,909	3,350
2 工事負担金	37,454	34,771	2,683

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
建設改良債	690,000	公共下水道事業債	648,000
		相模川流域下水道事業債	42,000
資本費平準化債	180,000	資本費平準化債	180,000
他会計出資金	214,248	他会計出資金	214,248
他会計補助金	24,289	他会計補助金	24,289
国庫補助金	260,750	社会資本整備総合交付金（管渠分）	60,000
		防災・安全社会資本整備交付金（管渠分）	52,000
		防災・安全社会資本整備交付金（処理場分）	107,750
		防災・安全社会資本整備交付金（ポンプ場分）	16,000
		浸水対策事業補助金	25,000
受益者負担金	15,259	受益者負担金	15,259
工事負担金	37,454	秦野市建設費負担金	36,744
		厚木市建設費負担金	710

支 出

款項目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出	2,318,000	2,539,000	△221,000
1 建設改良費	1,117,157	1,368,225	△251,068
1 管渠建設改良費	720,861	1,189,112	△468,251
2 ポンプ場建設改良費	52,380	2,200	50,180
3 処理場建設改良費	206,508	46,809	159,699
4 建設総務費	92,459	104,271	△11,812
5 流域下水道建設費負担金	44,949	25,833	19,116
2 企業債償還金	1,199,843	1,169,775	30,068
1 建設改良債元金償還金	886,148	870,167	15,981
2 資本費平準化債元金償還金	305,927	291,790	14,137
3 その他の企業債元金償還金	7,768	7,818	△50
3 予備費	1,000	1,000	0
1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
旅費	61	污水管渠整備事業費	537,556
備用品費	465	雨水管渠整備事業費	183,305
燃料費	234		
委託料	107,255		
手数料	513		
賃借料	1,374		
工事請負費	574,959		
補償費	36,000		
委託料	36,100	ポンプ場整備事業費	52,380
工事請負費	16,280		
旅費	39	終末処理場整備事業費	206,508
備用品費	240		
燃料費	27		
委託料	204,700		
賃借料	402		
工事請負費	1,100		
給料	32,305	職員給与費	69,799
手当	26,934	受益者負担金一括納付報奨金	1,700
法定福利費	10,560	受益者負担金事務費	1,096
報償費	1,700	污水建設事務費	19,864
印刷製本費	22		
通信運搬費	348		
委託料	19,864		
賃借料	726		
負担金	44,949	相模川流域下水道建設費負担金	44,949
元金償還金	886,148	公共下水道事業債元金償還金	864,593
		相模川流域下水道事業債元金償還金	21,555
元金償還金	305,927	公共下水道事業資本費平準化債元金償還金	304,158
		相模川流域下水道事業資本費平準化債元金償還金	1,769
元金償還金	7,768	公営企業会計適用債元金償還金	7,768